

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月22日

上場会社名	株式会社 京葉銀行	上場取引所	東京証券取引所
コード番号	8544	(所属部)	(市場第一部)
(URL http://www.keiyobank.co.jp/)		本社所在都道府県	千葉県
代表者	役職名 取締役頭取	中間配当制度の有無	有
	氏名 綿貫 弘一	単元株制度採用の有無	有(1単元 1,000株)
問合せ先責任者	役職名 常務取締役総合企画部長	T E L (043)222-2121	(大代表)
	氏名 小島 信夫	中間決算取締役会開催日	平成17年11月22日
		中間配当支払開始日	平成17年12月9日

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)		中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	35,062	(7.8)	8,563	(20.8)	4,825	(20.1)
平成16年9月中間期	32,522	(4.0)	10,810	(157.0)	6,041	(220.3)
平成17年3月期	66,086		20,605		11,468	

	1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭
平成17年9月中間期	16	67
平成16年9月中間期	21	01
平成17年3月期	39	62

(注) 期中平均株式数
 平成17年9月中間期 289,554,880株
 平成16年9月中間期 287,624,941株
 平成17年3月期 287,830,003株
 会計処理の方法の変更 有

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金
	円	銭	
平成17年9月中間期	3	00	/
平成16年9月中間期	2	50	
平成17年3月期	/		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本		自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
平成17年9月中間期	2,906,471	147,557	5.1	509	11	10.66
平成16年9月中間期	2,853,837	132,768	4.7	461	66	9.88
平成17年3月期	2,848,703	143,898	5.1	497	12	10.30

(注) 期末発行済株式数

平成17年9月中間期 289,832,551株 平成16年9月中間期 287,590,853株 平成17年3月期 289,338,989株
 期末自己株式数
 平成17年9月中間期 1,023,165株 平成16年9月中間期 3,264,863株 平成17年3月期 1,516,727株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
通 期	66,000	21,000	12,000	3	00
					6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円40銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要素によって大きく異なる結果となる可能性があります。

第100期中(平成17年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	94,432	預 金	2,675,761
コ ー ル 口 ー ン	24,635	譲 渡 性 預 金	19,648
商 品 有 価 証 券	1,120	借 用 金	8
有 価 証 券	775,903	外 国 為 替	64
貸 出 金	1,929,318	そ の 他 負 債	11,114
外 国 為 替	614	賞 与 引 当 金	1,119
そ の 他 資 産	8,114	退 職 給 付 引 当 金	14,430
動 産 不 動 産	43,849	再評価に係る繰延税金負債	6,525
繰 延 税 金 資 産	27,584	支 払 承 諾	30,242
支 払 承 諾 見 返	30,242	負 債 の 部 合 計	2,758,914
貸 倒 引 当 金	29,342	(資 本 の 部)	
		資 本 金	49,759
		資 本 剰 余 金	39,706
		資 本 準 備 金	39,704
		そ の 他 資 本 剰 余 金	2
		自 己 株 式 処 分 差 益	2
		利 益 剰 余 金	40,134
		利 益 準 備 金	10,055
		任 意 積 立 金	24,350
		中 間 未 処 分 利 益	5,729
		中 間 純 利 益	4,825
		土 地 再 評 価 差 額 金	5,373
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,936
		自 己 株 式	353
		資 本 の 部 合 計	147,557
資 産 の 部 合 計	2,906,471	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,906,471

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は72,165百万円であります。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理 |
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
13. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
14. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 5,150百万円
15. 動産不動産の減価償却累計額 38,607百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 2,107百万円

17. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,626百万円、延滞債権額は58,261百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は323百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,397百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は85,609百万円であります。
 なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、2,462百万円であります。
22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は18,080百万円であります。
23. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 1,298百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 3,283百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券142,478百万円及びその他資産64百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は3,004百万円あります。
24. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
25. 1株当たりの純資産額 509円11銭
26. 商法施行規則第124条第3号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、12,933百万円あります。
27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。
 売買目的有価証券
 中間貸借対照表計上額 1,120百万円
 当中間期の損益に含まれた評価差額 6百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

		中間貸借対照表計上額	時価	差 額	うち益	うち損
国	債	50,119百万円	51,684百万円	1,564百万円	1,585百万円	20百万円
社	債	17,533	17,718	185	305	119
合	計	67,652	69,402	1,749	1,890	140

その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株	式	37,932 百万円	54,179 百万円	16,246 百万円	16,835 百万円	588 百万円
債	券	646,918	652,391	5,472	7,922	2,450
	国 債	511,753	515,217	3,463	5,117	1,653
	地 方 債	65,258	66,181	923	1,306	382
	社 債	69,906	70,991	1,085	1,499	414
合	計	684,851	706,570	21,719	24,758	3,038

なお、上記の評価差額から繰延税金負債8,783百万円を差し引いた額12,936百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

28. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
7,667百万円	3,567百万円	- 百万円

29. 時価のない有価証券の内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場国内事業債	450百万円
子会社等株式	
子会社株式	94百万円
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,135百万円

30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	62,409 百万円	137,368 百万円	412,307 百万円	108,407 百万円
国 債	50,830	73,004	351,625	89,876
地 方 債	3,521	34,326	28,333	-
社 債	8,058	30,037	32,348	18,531
合 計	62,409	137,368	412,307	108,407

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、543,242百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当中間期から適用しております。これにより税引前中間純利益は194百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては各資産の金額から直接控除しております。

第100期中 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	35,062
資 金 運 用 収 益	26,462
(うち貸出金利息)	(21,416)
(うち有価証券利息配当金)	(4,950)
役 務 取 引 等 収 益	4,503
そ の 他 業 務 収 益	207
そ の 他 経 常 収 益	3,888
経 常 費 用	26,498
資 金 調 達 費 用	405
(うち預金利息)	(387)
役 務 取 引 等 費 用	2,058
そ の 他 業 務 費 用	5
営 業 経 費	16,159
そ の 他 経 常 費 用	7,869
経 常 利 益	8,563
特 別 利 益	4
特 別 損 失	233
税 引 前 中 間 純 利 益	8,334
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	256
法 人 税 等 調 整 額	3,252
中 間 純 利 益	4,825
前 期 繰 越 利 益	1,031
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	127
中 間 未 処 分 利 益	5,729

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 16円66銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 16円65銭
4. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 7,364百万円を含んでおります。
5. 当行は、千葉県内の営業用土地等2件の動産不動産について減損損失を計上しております。
- これらの営業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額194百万円(土地188百万円、建物5百万円、動産0百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。
- 当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。
- 回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成17年中間期末 (A)	平成16年中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成16年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	94,432	134,311	39,878	97,856	3,424
コ ー ル 口 ー ン	24,635	23,941	693	4,501	20,133
商 品 有 価 証 券	1,120	2,152	1,032	1,835	715
有 価 証 券	775,903	683,319	92,583	734,053	41,850
貸 出 金	1,929,318	1,909,475	19,843	1,920,481	8,837
外 国 為 替	614	1,042	428	1,341	727
そ の 他 資 産	8,114	8,836	722	7,604	509
動 産 不 動 産	43,849	43,426	422	44,145	295
繰 延 税 金 資 産	27,584	39,409	11,825	31,671	4,086
支 払 承 諾 見 返	30,242	35,228	4,986	32,408	2,166
貸 倒 引 当 金	29,342	27,307	2,034	27,195	2,146
資 産 の 部 合 計	2,906,471	2,853,837	52,634	2,848,703	57,768
(負債の部)					
預 渡 性 預 金	2,675,761	2,645,842	29,919	2,630,538	45,223
借 用 金	19,648	15,701	3,947	17,011	2,636
	8	8	0	8	0
外 国 為 替	64	50	13	70	6
そ の 他 負 債	11,114	4,393	6,720	4,219	6,894
賞 与 引 当 金	1,119	1,141	21	1,107	11
退 職 給 付 引 当 金	14,430	13,976	454	14,715	284
再評価に係る繰延税金負債	6,525	4,725	1,800	4,725	1,800
支 払 承 諾	30,242	35,228	4,986	32,408	2,166
負 債 の 部 合 計	2,758,914	2,721,068	37,845	2,704,805	54,109
(資本の部)					
資 本 金	49,759	49,759	-	49,759	-
資 本 剰 余 金	39,706	39,704	2	39,706	0
資 本 準 備 金	39,704	39,704	-	39,704	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	2	0	2	1	0
利 益 剰 余 金	40,134	31,660	8,474	36,367	3,767
利 益 準 備 金	10,055	10,055	-	10,055	-
任 意 積 立 金	24,350	14,850	9,500	14,850	9,500
中間(当期)未処分利益	5,729	6,755	1,025	11,462	5,732
土 地 再 評 価 差 額 金	5,373	6,959	1,586	6,959	1,586
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,936	5,686	7,250	11,580	1,355
自 己 株 式	353	1,001	648	475	121
資 本 の 部 合 計	147,557	132,768	14,788	143,898	3,658
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,906,471	2,853,837	52,634	2,848,703	57,768

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成17年中間期 (A)	平成16年中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成16年度 (要約)
経 常 収 益	35,062	32,522	2,540	66,086
資 金 運 用 収 益	26,462	26,621	158	53,297
(うち貸出金利息)	(21,416)	(21,903)	(487)	(43,825)
(うち有価証券利息配当金)	(4,950)	(4,681)	(269)	(9,375)
役 務 取 引 等 収 益	4,503	3,758	745	8,012
そ の 他 業 務 収 益	207	1,791	1,583	2,396
そ の 他 経 常 収 益	3,888	351	3,536	2,380
経 常 費 用	26,498	21,711	4,787	45,481
資 金 調 達 費 用	405	442	36	853
(うち預金利息)	(387)	(432)	(44)	(829)
役 務 取 引 等 費 用	2,058	1,911	147	3,377
そ の 他 業 務 費 用	5	1,223	1,218	1,293
営 業 経 費	16,159	16,572	412	32,988
そ の 他 経 常 費 用	7,869	1,562	6,307	6,969
経 常 利 益	8,563	10,810	2,246	20,605
特 別 利 益	4	0	4	1
特 別 損 失	233	521	287	1,103
税引前中間(当期)純利益	8,334	10,289	1,955	19,504
法人税、住民税及び事業税	256	210	45	262
法 人 税 等 調 整 額	3,252	4,037	784	7,773
中 間 (当 期) 純 利 益	4,825	6,041	1,216	11,468
前 期 繰 越 利 益	1,031	735	296	735
土地再評価差額金取崩額	127	21	105	21
中 間 配 当 額	-	-	-	718
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,729	6,755	1,025	11,462
(参 考) 業 務 純 益	11,635	15,141	3,505	29,021

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成18年3月期中間決算説明資料

株式会社 京葉銀行

〔 目 次 〕

. 平成18年3月期中間決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	3 - 3
2. 業務純益	単体	3 - 5
3. 利鞘	単体	3 - 5
4. 有価証券関係損益	単体	3 - 6
5. 自己資本比率（国内基準）	単体・連結	3 - 7
6. ROE	単体	3 - 8
7. ROA	単体	3 - 8
8. OHR	単体	3 - 8

. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	3 - 9
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	3 - 10
3. 金融再生法開示債権及び保全等の状況	単体	3 - 11
4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク 管理債権情報開示基準の関係	単体	3 - 12
5. 業種別貸出状況等	単体	3 - 13
業種別貸出金	単体	3 - 13
消費者ローン残高	単体	3 - 13
中小企業等に対する貸出金	単体	3 - 13
6. 預金・貸出金の残高	単体	3 - 14
7. 個人預り資産	単体	3 - 14

. 「地域密着型金融推進計画」に関する対応状況の概要について

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化	3 - 15
2. 経営力の強化	3 - 15
3. 地域の利用者の利便性向上	3 - 16

. その他

1. 連結自己資本について	連結	3 - 17
2. 業務純益について	単体	3 - 17
3. 不良債権について	単体・連結	3 - 17
4. 貸出について	単体	3 - 19

平成18年3月期中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

項 目	NO	平成17年中間期		平成16年中間期
			平成16年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	28,705	111	28,593
(除く国債等債券損益)	2	28,705	183	28,522
国 内 業 務 粗 利 益	3	28,446	384	28,062
(除く国債等債券損益)	4	28,446	456	27,990
資 金 利 益	5	26,024	130	26,154
役 務 取 引 等 利 益	6	2,427	596	1,830
そ の 他 業 務 利 益	7	5	81	76
国 際 業 務 粗 利 益	8	258	272	531
(除く国債等債券損益)	9	258	272	531
資 金 利 益	10	32	9	23
役 務 取 引 等 利 益	11	17	1	16
そ の 他 業 務 利 益	12	207	283	491
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13	16,151	118	16,033
人 件 費	14	7,944	5	7,950
物 件 費	15	7,270	132	7,138
税 金	16	936	8	944
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	17	12,553	6	12,560
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	18	12,553	64	12,488
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	917	3,498	2,580
業 務 純 益	20	11,635	3,505	15,141
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	21	-	71	71
臨 時 損 益	22	3,071	1,258	4,330
不 良 債 権 処 理 額	23	6,446	2,752	3,693
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	6,446	2,754	3,691
そ の 他 の 与 信 関 係 費 用	25	-	2	2
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	26	7,364	6,251	1,113
株 式 等 関 係 損 益	27	3,560	3,725	165
株 式 等 売 却 益	28	3,567	3,474	93
株 式 等 売 却 損	29	-	154	154
株 式 等 償 却	30	7	97	104
そ の 他 の 臨 時 損 益	31	185	285	471
経 常 利 益	32	8,563	2,246	10,810
特 別 損 益	33	229	291	521
動 産 不 動 産 処 分 損 益	34	39	19	58
動 産 不 動 産 処 分 益	35	-	-	-
動 産 不 動 産 処 分 損	36	39	19	58
退 職 給 付 会 計 導 入 変 更 時 差 異 償 却	37	-	462	462
減 損 損 失	38	194	194	-
そ の 他 の 特 別 損 益	39	4	4	0
税 引 前 中 間 純 利 益	40	8,334	1,955	10,289
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	41	256	45	210
法 人 税 等 調 整 額	42	3,252	784	4,037
中 間 純 利 益	43	4,825	1,216	6,041

【連結】

(単位：百万円)

項 目	NO	平成17年中間期	平成16年中間期比	平成16年中間期
連 結 粗 利 益	1	28,881	134	28,747
資 金 利 益	2	26,248	99	26,348
役 務 取 引 等 利 益	3	2,611	609	2,002
そ の 他 業 務 利 益	4	21	375	396
営 業 経 費	5	16,021	465	16,487
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	7,582	6,308	1,274
貸 出 金 償 却	7	12	15	28
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	6,677	2,868	3,809
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	892	3,456	2,563
そ の 他 の 与 信 関 係 費 用	10	-	0	0
株 式 等 関 係 損 益	11	3,586	3,751	164
そ の 他	12	185	237	52
経 常 利 益	13	8,678	2,194	10,872
特 別 損 益	14	224	293	518
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	15	8,453	1,900	10,353
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16	341	59	281
法 人 税 等 調 整 額	17	3,192	761	3,953
少 数 株 主 利 益	18	10	28	38
中 間 純 利 益	19	4,909	1,170	6,079

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	6	2	8
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益 《単体》

(単位:百万円)

	平成17年中間期		平成16年中間期
		平成16年中間期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,553	6	12,560
職員1人当り(千円)	6,958	172	6,785
業務純益	11,635	3,505	15,141
職員1人当り(千円)	6,449	1,730	8,179

(注)職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

<職員数>	平成17年中間期		平成16年中間期
		平成16年中間期比	
末残	1,781人	60人	1,841人
平残	1,804人	47人	1,851人

3. 利鞘 《単体》

(全店分)

(単位:%)

	平成17年中間期		平成16年中間期
		平成16年中間期比	
資金運用利回	1.92	0.05	1.97
貸出金利回	2.17	0.07	2.24
有価証券利回	1.35	0.05	1.40
資金調達原価	1.24	0.01	1.25
預金等原価	1.23	0.02	1.25
預金等利回	0.02	0.01	0.03
経費率	1.21	-	1.21
預貸金利鞘	0.94	0.05	0.99
総資金利鞘	0.68	0.04	0.72

(国内業務部門)

(単位:%)

	平成17年中間期		平成16年中間期
		平成16年中間期比	
資金運用利回	1.92	0.05	1.97
貸出金利回	2.17	0.07	2.24
有価証券利回	1.35	0.05	1.40
資金調達原価	1.22	0.02	1.24
預金等原価	1.22	0.02	1.24
預金等利回	0.02	0.01	0.03
経費率	1.20	0.01	1.21
預貸金利鞘	0.95	0.05	1.00
総資金利鞘	0.70	0.03	0.73

4. 有価証券関係損益《単体》

(単位:百万円)

	平成17年中間期		平成16年中間期
		平成16年中間期比	
国債等債券損益	-	71	71
売却益	-	1,295	1,295
償還益	-	-	-
売却損	-	1,223	1,223
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

(単位:百万円)

	平成17年中間期		平成16年中間期
		平成16年中間期比	
株式等損益	3,560	3,725	165
売却益	3,567	3,474	93
売却損	-	154	154
償却	7	97	104

5. 自己資本比率（国内基準）

《単体》

（単位：百万円）

	平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
自己資本比率	10.66%	0.36%	0.78%	10.30%	9.88%
T i e r	128,378	3,951	8,974	124,427	119,404
T i e r	13,675	49	7	13,625	13,667
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	5,354	96	96	5,257	5,257
うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	101	-	-	101	101
自己資本 + -	141,952	4,000	8,981	137,952	132,971
リスク・アセット	1,331,461	7,466	14,196	1,338,927	1,345,657

《連結》

（単位：百万円）

	平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
自己資本比率	10.76%	0.37%	0.80%	10.39%	9.96%
T i e r	129,956	4,077	9,259	125,879	120,696
T i e r	13,684	46	7	13,637	13,676
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	5,354	96	96	5,257	5,257
うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	101	-	-	101	101
自己資本 + -	143,539	4,123	9,267	139,415	134,272
リスク・アセット	1,332,807	7,994	14,271	1,340,801	1,347,078

6. ROE《単体》

(単位：%)

R O E (株主資本利益率)	平成17年中間期	平成16年中間期比	平成16年中間期
	業 務 純 益 ベ ー ス (注1)	15.92	7.35
中 間 純 利 益 ベ ー ス (注2)	6.60	2.68	9.28

$$(注1) \frac{\text{業 務 純 益}}{(\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

$$(注2) \frac{\text{中 間 純 利 益}}{(\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

7. ROA《単体》

(単位：%)

R O A (総資産利益率)	平成17年中間期	平成16年中間期比	平成16年中間期
	業 務 純 益 ベ ー ス (注)	0.82	0.26

$$(注) \frac{\text{業 務 純 益}}{\text{総資産期中平残 (除く支払承諾見返)}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

8. OHR《単体》

(単位：%)

O H R (経費対粗利益率) (注)	平成17年中間期	平成16年中間期比	平成16年中間期
		56.26	0.19

$$(注) \frac{\text{経 費}}{\text{業 務 粗 利 益}} \times 100$$

．貸出金等の状況

1．リスク管理債権及び保全等の状況（部分直接償却後）

《単体》

（単位：百万円）

	平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
破綻先債権額	6,626	4,789	7,482	11,415	14,109
（貸出金残高に占める比率）	（ 0.34% ）	（ 0.25% ）	（ 0.39% ）	（ 0.59% ）	（ 0.73% ）
延滞債権額	58,261	897	5,290	57,364	63,552
（貸出金残高に占める比率）	（ 3.01% ）	（ 0.03% ）	（ 0.31% ）	（ 2.98% ）	（ 3.32% ）
3ヵ月以上延滞債権額	323	32	114	291	437
（貸出金残高に占める比率）	（ 0.01% ）	（ - ）	（ 0.01% ）	（ 0.01% ）	（ 0.02% ）
貸出条件緩和債権額	20,397	2,150	10,370	22,547	30,767
（貸出金残高に占める比率）	（ 1.05% ）	（ 0.12% ）	（ 0.56% ）	（ 1.17% ）	（ 1.61% ）
合計 (A)= + + +	85,609	6,009	23,258	91,618	108,867
（貸出金残高に占める比率）	（ 4.43% ）	（ 0.34% ）	（ 1.27% ）	（ 4.77% ）	（ 5.70% ）
上記債権額に係る					
個別貸倒引当金残高	18,977	1,225	1,718	17,751	17,258
担保等保全額	41,790	9,299	20,465	51,090	62,256
一般貸倒引当金残高	3,922	234	693	3,687	4,616
合計 (B)= + +	64,689	7,839	19,441	72,529	84,131
保全率 (B) / (A)	75.56%	3.60%	1.71%	79.16%	77.27%

《連結》

（単位：百万円）

	平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
破綻先債権額	6,653	4,773	7,476	11,426	14,129
（貸出金残高に占める比率）	（ 0.34% ）	（ 0.25% ）	（ 0.39% ）	（ 0.59% ）	（ 0.73% ）
延滞債権額	58,412	893	6,031	57,518	64,444
（貸出金残高に占める比率）	（ 3.02% ）	（ 0.03% ）	（ 0.35% ）	（ 2.99% ）	（ 3.37% ）
3ヵ月以上延滞債権額	399	43	104	356	503
（貸出金残高に占める比率）	（ 0.02% ）	（ 0.01% ）	（ - ）	（ 0.01% ）	（ 0.02% ）
貸出条件緩和債権額	20,397	2,150	10,613	22,547	31,010
（貸出金残高に占める比率）	（ 1.05% ）	（ 0.12% ）	（ 0.57% ）	（ 1.17% ）	（ 1.62% ）
合計 (A)= + + +	85,863	5,986	24,225	91,849	110,088
（貸出金残高に占める比率）	（ 4.45% ）	（ 0.33% ）	（ 1.31% ）	（ 4.78% ）	（ 5.76% ）
上記債権額に係る					
個別貸倒引当金残高	19,177	1,325	613	17,851	18,563
担保等保全額	41,756	9,393	20,130	51,149	61,887
一般貸倒引当金残高	3,939	238	716	3,700	4,656
合計 (B)= + +	64,873	7,828	20,233	72,702	85,107
保全率 (B) / (A)	75.55%	3.60%	1.75%	79.15%	77.30%

2. 貸倒引当金等の状況

(単体)

(単位:百万円)

	平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
貸倒引当金	29,342	2,146	2,034	27,195	27,307
一般貸倒引当金	10,228	917	440	9,310	9,787
個別貸倒引当金	19,113	1,228	1,593	17,885	17,520
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

(連結)

(単位:百万円)

	平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
貸倒引当金	29,664	2,220	765	27,443	28,898
一般貸倒引当金	10,317	892	376	9,425	9,941
個別貸倒引当金	19,346	1,327	388	18,018	18,957
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権及び保全等の状況

(単体)

(単位：百万円)

	平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	22,074	7,645	14,613	29,719	36,687
(総与信残高に占める比率)	(1.12%)	(0.40%)	(0.76%)	(1.52%)	(1.88%)
危険債権	43,158	3,697	1,767	39,460	41,390
(総与信残高に占める比率)	(2.20%)	(0.19%)	(0.08%)	(2.01%)	(2.12%)
要管理債権	20,720	2,117	10,484	22,838	31,205
(総与信残高に占める比率)	(1.05%)	(0.11%)	(0.55%)	(1.16%)	(1.60%)
うち3ヵ月以上延滞	323	32	114	291	437
うち条件緩和債権	20,397	2,150	10,370	22,547	30,767
合計 (A) = + +	85,953	6,065	23,330	92,018	109,284
(総与信残高に占める比率)	(4.38%)	(0.32%)	(1.23%)	(4.70%)	(5.61%)
上記債権額に係る					
個別貸倒引当金	19,022	1,238	1,747	17,784	17,275
担保等保全額	42,079	9,369	20,570	51,449	62,650
一般貸倒引当金	3,922	234	693	3,687	4,616
合計 (B) = + +	65,024	7,896	19,516	72,921	84,541
保全率 (B) / (A)	75.65%	3.59%	1.70%	79.24%	77.35%

《 参考 》

総与信残高	1,961,313	6,567	14,726	1,954,745	1,946,586
-------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

4.自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係

《単体》平成17年9月末

(単位：百万円)

自己査定における 債務者区分 (対象：総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
		破産更生債権及び これらに準ずる債権	うち貸出金	
破綻先 6,700			21,830	6,626
実質破綻先 15,374	22,074	15,203		延滞債権 58,261
破綻懸念先 43,158	危険債権 43,158	43,057		
要注意先 234,075	要管理先 22,625	要管理債権 20,720 (注)要管理債権は貸出金のみ		3か月以上延滞債権 323
	要管理先以外の 要注意先 211,449			貸出条件緩和債権 20,397
	小計 85,953	小計 85,609		合計 85,609
正常先 1,662,005	正常債権 1,875,359	1,843,709		
合計 1,961,313	合計 1,961,313	合計 1,929,318		

5 . 業種別貸出状況等

業種別貸出金(単体)

(単位：百万円)

	平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
貸出金合計	1,929,318	8,837	19,843	1,920,481	1,909,475
製造業	66,776	1,920	1,092	68,697	65,684
農業	3,513	171	66	3,684	3,579
林業	5	5	315	-	321
漁業	468	42	3	426	472
鉱業	7,749	3,706	3,722	11,455	11,471
建設業	116,146	507	344	116,653	115,802
電気・ガス・熱供給・水道業	4,581	3,502	3,923	8,084	8,504
情報通信業	2,377	90	19	2,287	2,397
運輸業	36,878	678	795	37,556	36,083
卸売・小売業	161,404	25	3,330	161,378	164,734
金融・保険業	38,472	1,160	3,735	37,311	42,207
不動産業	103,228	4,674	4,123	98,553	99,104
不動産賃貸業	226,145	266	4,435	226,412	230,581
各種サービス業	267,773	7,237	7,658	260,535	260,114
国・地方公共団体	157,607	3,770	9,152	153,837	148,455
その他(個人)	736,188	2,582	16,229	733,605	719,959

消費者ローン残高《単体》

(単位：百万円、%)

	平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
消費者ローン	680,732	2,648	14,159	678,084	666,572
(総貸出に占める割合)	(35.28)	(0.02)	(0.38)	(35.30)	(34.90)
住宅ローン	602,439	8,800	26,031	593,638	576,407
(総貸出に占める割合)	(31.22)	(0.31)	(1.04)	(30.91)	(30.18)
その他ローン	78,293	6,152	11,871	84,445	90,165
(総貸出に占める割合)	(4.05)	(0.34)	(0.67)	(4.39)	(4.72)

中小企業等に対する貸出金《単体》

(単位：百万円、%)

	平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
残高	1,629,339	3,306	11,907	1,626,032	1,617,431
(総貸出に占める割合)	(84.45)	(0.21)	(0.25)	(84.66)	(84.70)

6. 預金・貸出金の残高《単体》

(単位：百万円)

	平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
預 金 (未 残)	2,675,761	45,223	29,919	2,630,538	2,645,842
個人預金	2,210,969	14,596	25,461	2,196,372	2,185,507
預 金 (平 残)	2,643,384	29,089	35,628	2,614,295	2,607,756
個人預金	2,201,237	24,939	35,575	2,176,298	2,165,662
貸 出 金 (未 残)	1,929,318	8,837	19,843	1,920,481	1,909,475
貸 出 金 (平 残)	1,961,899	4,708	13,828	1,957,191	1,948,070

7. 個人預り資産《単体》

(単位：百万円)

	平成17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
個 人 預 金	2,210,969	14,596	25,461	2,196,372	2,185,507
国 債	129,575	14,084	42,531	115,491	87,044
投 資 信 託	69,067	29,998	53,017	39,069	16,050
個 人 年 金	25,552	12,569	22,680	12,983	2,872
合 計	2,435,163	71,247	143,689	2,363,915	2,291,473

・「地域密着型金融推進計画」に関する対応状況の概要について

当行では、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」をふり返って、取組みの実績や今後の課題等を踏まえ、地域密着型金融のさらなる推進を目指し、平成17年8月、「地域密着型金融推進計画」を策定・公表し、推進してまいりました。

当行の同計画に関する平成17年4月1日から平成17年9月30日までの主な取組み事項は、以下のとおりであります。

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化

審査態勢を高度化し、融資業務の効率化を目指して開発した「総合融資支援システム」の平成17年8月からの本稼働により、お取引先の資金申込みに対するタイムリーな資金供給態勢を整備・強化しました。

これまで蓄積してまいりましたノウハウを活かし、M & A等の経営支援業務を行い、地域活性化への取組みをさらに強化するため、平成17年4月に組織改定を行い、「企業経営相談室」を「融資第一部」より独立させました。

融資のお取引のある15,588先の中から企業再生の専担部署である企業経営相談室が「経営改善支援」の対象としておりますお取引先329先について、営業店と連携して企業再生に向けた諸施策を実施し、34先について債務者区分の上位遷移を実現しました。

千葉県中小企業再生支援協議会等、外部機関を活用したお取引先の事業再生計画の策定による経営支援活動を行っております。

平成17年7月担保保証に過度に依存しない形態の融資商品のうち「BANKスモールビジネスローン」の商品性を改定し、ご利用できる方に個人事業主の方を追加しました。

今後、総合融資支援システムの本稼働により蓄積したデータの分析結果に基づいてスコアリングを活用した各種融資商品の商品性の改定や企業のキャッシュフローに着目した融資新商品の開発にさらに取り組んでまいります。

お客様への説明態勢につきましては、行内諸規定を徹底するため、研修の実施をはじめ行内関連部署との情報交換を行うなど態勢をさらに強化しました。今後とも、お客様に対する説明責任を十分に果たすよう活動してまいります。

人材の育成については、行内外の研修の実施・参加、審査トレーニー制度による人材教育、企業再生や経営支援に関して企業経営相談室のスタッフの支店訪問による直接指導などを実施しました。

2. 経営力の強化

偽造キャッシュカード犯罪防止等への取組み、お客様情報の漏洩防止を図る厳格な情報管理、適切な自己査定及び償却・引当の実施、信用リスク、市場リスク等各種リスクの特性に応じた適切なリスク管理を行っております。

収益管理システムの導入により、実効性のある収益把握と採算管理を反映した営業推進活動が可能となるなど、収益管理態勢のレベルアップを図りました。

データベース・マーケティングを活用し、お客様の利便性を考慮したATMの効果的な配置を行うとともに、指血流認証システムを利用した貸金庫を成田西支店（平成17年6月）、新習志野支店（平成17年7月）の2カ店で導入するなど効果的なIT投資を積極的に進めました。

3. 地域の利用者の利便性向上

平成17年7月、地域への貢献に関する開示項目を充実させております平成17年3月期ディスクロージャー誌を10,000部、ミニ・ディスクロージャー誌を52,800部発刊しました。

これらと同様の内容は、ホームページでご覧いただけます。

今後も地域貢献に関する情報開示等につきましては、お客様の意見を広く取り入れ、より分かりやすい内容説明を心がけ、ディスクロージャー誌、ホームページ等により開示してまいります。

お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する活力あふれる銀行を目指して、「総合的資産運用提案型」のビジネスモデルを推進し、住宅取得相談、資産運用相談、年金相談、さらに個人のお客様に対する生活支援への取組みとしての返済相談などお客様のライフステージに応じた資産運用相談等を展開しております。引き続きCSアンケートやお客様のご要望などに真摯に耳を傾け、声を経営に活かし、お客様満足度の向上に努めてまいります。

数値目標に対する平成17年4月から平成17年9月までの実績

目 標 項 目	2年間の計画期間中の数値目標	平成17年4月～9月		
		半期計画	達成率	実績
創業・新事業支援関連融資の取組み	200件以上			24件
ベンチャー企業の営業店への紹介	60社以上	5社以上	100.0%	5社
BANKビジネスクラブ主催セミナー開催	20回	5回	160.0%	8回
ビジネスマッチング情報の提供	360先	80先	265.0%	212先
債務者数に対する管理対象先抽出率	2%以上			2.1%
再生支援取組先数に対するランクアップ率	10%以上			10.3%
中小企業再生支援協議会への案件持込み	5先以上			4先
スコアリングを活用した無担保融資の実行	400億円以上	100億円以上	178.0%	178億円
金融コンプライアンス・オフィサー資格の取得率	75%以上			72.1%
金融個人情報保護オフィサー資格の取得者	300人以上			196人
65歳以上先へのダイレクトメールの送付	8万件以上	1万件以上	315.5%	31,547件
65歳以上先へのテレマーケティングの実施	4万件以上	5千件以上	180.6%	9,029件
住宅取得者相談会の開催	100回以上 (500人以上)	15回以上 (75人以上)	213.3% 344.0%	32回 (258人)
県内住宅開発案件の獲得	200件以上	50件以上	122.0%	61件
住宅業者説明会の開催	190回以上 (950人以上)	40回以上 (200人以上)	185.0% 202.0%	74回 (404人)
資産運用相談員の任命	200名以上	試験合格者 40名以上	130.0%	試験合格者 52名
年金相談会開催	平日相談会 1,440回 休日相談会 100回 休日セミナー 24回	360回程度 25回程度 6回程度	104.7% 120.0% 100.0%	377回 30回 6回
返済相談会開催	100回以上	22回以上	131.8%	29回
PFIへの取組み	平成17年度 平成18年度 2件以上 2件以上			1件

なお、上記内容の詳細については、当行ホームページにおいて公表する予定であります。

京葉銀行ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp/>

. その他

1. 連結自己資本について

(単位：百万円)

	リスク・アセット	自己資本	Tier		自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
			Tier	Tier		
2004年9月期	1,347,078	134,272	120,696	13,676	39,466	9.96%
2005年3月期	1,340,801	139,415	125,879	13,637	31,809	10.39%
2005年9月期	1,332,807	143,539	129,956	13,684	27,783	10.76%

2. 業務純益について

(単位：百万円)

	一般貸引繰入前		業務純益 (一般貸引繰入後)
	含：債券損益	除：債券損益	
2004(平成16)年9月期	12,560	12,488	15,141
2005(平成17)年3月期	25,963	25,870	29,021
2005(平成17)年9月期	12,553	12,553	11,635

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体

(単位：百万円)

	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理額	総与信費用 +
2004(平成16)年9月期	2,580	3,693	1,113
2005(平成17)年3月期	3,057	8,855	5,797
2005(平成17)年9月期	917	6,446	7,364
2006(平成18)年3月期予想			8,000

= 個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

b. 連結

(単位：百万円)

	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理額	総与信費用 +
2004(平成16)年9月期	2,563	3,838	1,274
2005(平成17)年3月期	3,079	9,217	6,138
2005(平成17)年9月期	892	6,690	7,582
2006(平成18)年3月期予想			8,000

(2) 残高について 《単体》

(単位：億円)

	自 己 査 定				+ + 計
	破綻・ 実質破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先債権	
2004年9月末	366	413	780	2,274	3,054
2005年3月末	297	394	691	2,261	2,952
2005年9月末	220	431	652	2,340	2,993

	金融再生法基準 要管理債権	+ + 計
2004年9月末	312	1,092
2005年3月末	228	920
2005年9月末	207	859

(3) 最終処理と新規発生 《単体》

a. 残高について (半期比較)

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
2005 (平成17) 年3月末	29,719	39,460	69,179
05/03 05/09 新規増加	1,403	15,760	17,164
05/03 05/09 オフバランス化	9,590	11,521	21,111
2005 (平成17) 年9月末	22,074	43,158	65,232
05/03 05/09 増減	7,645	3,697	3,947

注) 区分間の移動

破産更生債権 541百万円 危険債権 541百万円

b. 年間比較

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
2004 (平成16) 年9月末	36,687	41,390	78,078
2005 (平成17) 年9月末	22,074	43,158	65,232
増 減	14,613	1,767	12,845

c. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う業況改善	債権流動化	
					RCC向け売却
2005 (平成17) 年9月期末実績	-	-	-	-	-

	直接償却	その他		合計
		回収・返済	業況改善	
2005 (平成17) 年9月期末実績	5,143	15,968	6,649	21,111

(4) 2005 (平成17) 年9月期に実施した金融支援について

該当ありません

(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率 《単体》 (部分直接償却前) (単位:百万円)

	2005 (平成17) 年9月末		2005 (平成17) 年3月末	
	無担保部分に対する引当		無担保部分に対する引当	
	引当率	金額	引当率 (%)	金額
実質破綻・破綻先債権	100.00%	77,498	100.00%	74,117
破綻懸念先債権	65.95%	13,689	60.79%	11,860
要管理先債権	17.33%	3,922	11.70%	3,687
その他要注意先債権	1.63%	3,463	1.37%	2,672
正常先債権	0.18%	2,842	0.19%	2,951

注) 上記、 、 に対する引当率は、債権全体に対する引当率であります。

(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

該当ありません

(7) 不良債権比率 (金融再生法基準) 《単体》

	平成15年9月 (2003/09)	平成16年3月 (2004/03)	平成16年9月 (2004/09)	平成17年3月 (2005/03)	平成17年9月 (2005/09)
単体ベース	7.06%	6.69%	5.61%	4.70%	4.38%

4. 貸出について 《単体》

業種別貸出残高

(単位：億円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3カ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	2005年3月末	1,613	-	39	54	17
	2005年9月末	1,614	0	20	80	8
建設	2005年3月末	1,166	0	7	52	2
	2005年9月末	1,161	0	11	50	4
不動産	2005年3月末	3,249	-	48	153	20
	2005年9月末	3,293	0	29	158	13
その他金融	2005年3月末	349	-	-	-	-
	2005年9月末	338	-	-	-	-